

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 総一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	東京（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 国男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	東京（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 国男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	47,935,684	53,331,887	58,653,942	68,271,996	80,310,572
経常利益(千円)	548,211	1,824,121	2,740,162	1,897,499	2,455,455
当期純利益(千円)	189,879	835,020	2,607,995	1,322,358	1,631,674
純資産額(千円)	25,386,969	25,167,417	28,409,911	29,420,987	33,046,047
総資産額(千円)	45,436,476	45,073,747	55,316,030	58,637,010	67,509,325
1株当たり純資産額(円)	348.41	346.03	393.38	404.69	450.87
1株当たり当期純利益(円)	2.55	10.93	35.28	17.61	21.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	33.44	15.97	19.69
自己資本比率(%)	55.9	55.8	51.3	50.2	49.0
自己資本利益率(%)	0.8	3.3	9.7	4.6	5.2
株価収益率(倍)	109.0	27.5	15.3	26.4	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,667,581	2,428,828	3,958,253	1,832,954	2,220,839
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,962,516	3,863,516	4,717,480	3,080,982	5,259,568
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,348,683	172,828	2,820,864	539,788	905,157
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,917,578	4,302,765	6,189,998	5,530,445	3,526,165
従業員数(名)	2,024	2,298	2,435	2,781	2,786

(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	41,891,416	45,040,310	49,585,310	55,178,593	62,581,303
経常利益(千円)	753,009	1,407,268	2,491,191	2,533,876	2,411,645
当期純利益(千円)	306,709	534,775	2,475,515	1,800,504	2,120,631
資本金(千円)	7,245,640	7,245,640	7,245,640	7,245,640	7,245,640
発行済株式総数(千株)	74,777	74,777	74,777	74,777	74,777
純資産額(千円)	25,674,071	25,335,156	28,761,082	30,220,800	33,833,890
総資産額(千円)	42,284,430	40,954,773	51,316,083	53,529,172	60,940,776
1株当たり純資産額(円)	352.35	348.38	398.30	415.77	461.78
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (3)	6 (3)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益(円)	4.13	6.84	33.50	24.28	28.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	31.76	22.02	25.92
自己資本比率(%)	60.7	61.9	56.0	56.5	55.5
自己資本利益率(%)	1.2	2.1	9.2	6.1	6.6
株価収益率(倍)	67.5	44.0	16.1	19.2	21.2
配当性向(%)	145.1	87.6	23.8	32.9	28.1
従業員数(名)	1,425	1,352	1,276	1,269	1,357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期は、潜在株式が存在しないため、また、第101期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第101期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和11年11月 自動車用その他各種内燃機関用ラジエーターおよびオイルクーラーその他の部品製造販売を目的とし、資本金500千円をもって株式会社東洋ラジエーター製作所として創立
- 昭和12年1月 川崎工場操業開始
- 昭和15年8月 名古屋工場操業開始
- 昭和19年5月 東洋冷却器株式会社に改称
- 昭和26年8月 東洋ラジエーター株式会社に改称
- 昭和33年6月 大阪出張所開設
- 昭和34年11月 川崎、名古屋両工場を川崎製作所、名古屋製作所に改称
- 昭和35年4月 秦野工場操業開始、技術研究所開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 昭和37年6月 秦野工場を秦野製作所に改称
- 昭和37年11月 川崎製作所を秦野製作所に移転
- 昭和40年6月 本店所在地を東京都中央区銀座1丁目7番地より東京都新宿区西新宿7丁目4番3号に移転
- 昭和44年4月 八日市製作所操業開始
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
- 昭和56年5月 秦野製作所戸川工場操業開始
- 昭和57年10月 米国駐在員事務所開設
- 昭和58年9月 名古屋製作所戸部下工場操業開始
- 昭和60年6月 名古屋製作所東浦工場操業開始
- 昭和62年5月 三谷伸銅(株)と合併会社、テーエムテー(株)設立
- 昭和62年7月 本店所在地を東京都新宿区西新宿7丁目4番3号より東京都渋谷区桜丘町31番2号に移転
- 昭和63年1月 トーヨーUSA Inc.設立(米国駐在員事務所法人化)
- 平成2年1月 CoPAR Inc.へ出資(現 T.RAD North America Inc.)
- 平成2年6月 TORC Co.,Ltd.設立
- 平成5年4月 名古屋製作所東浦工場を東浦製作所として独立
- 平成6年2月 本店所在地を東京都渋谷区桜丘町31番2号より現所在地に移転
- 平成7年12月 青島東洋汽車散热器有限公司設立
- 平成8年3月 トーヨーUSA Inc.、CoPAR Inc.と合併
- 平成9年8月 TATA TOYO RADIATOR Ltd.設立
- 平成11年7月 東升熱交換器工業(股)設立
- 平成11年9月 TOYO RADIATOR (THAILAND) Co.,Ltd.設立(現 T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.)
- 平成13年6月 ベーア東洋エンジンクーリングシステムズ株式会社設立
- 平成13年11月 Tesio Radiatori S.p.A.設立(現 T.RAD ITALIA S.p.A)
- 平成13年12月 テーエムテー(株)解散
- 平成14年4月 東洋熱交換器(中山)有限公司設立
- 平成15年3月 テーエムテー(株)清算
- 平成16年7月 TOYO RADIATOR Czech s.r.o.設立(現 T.RAD Czech s.r.o)
- 平成17年4月 株式会社ティラドに改称
- 平成17年4月 青島東洋熱交換器有限公司設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社10社、関連会社6社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

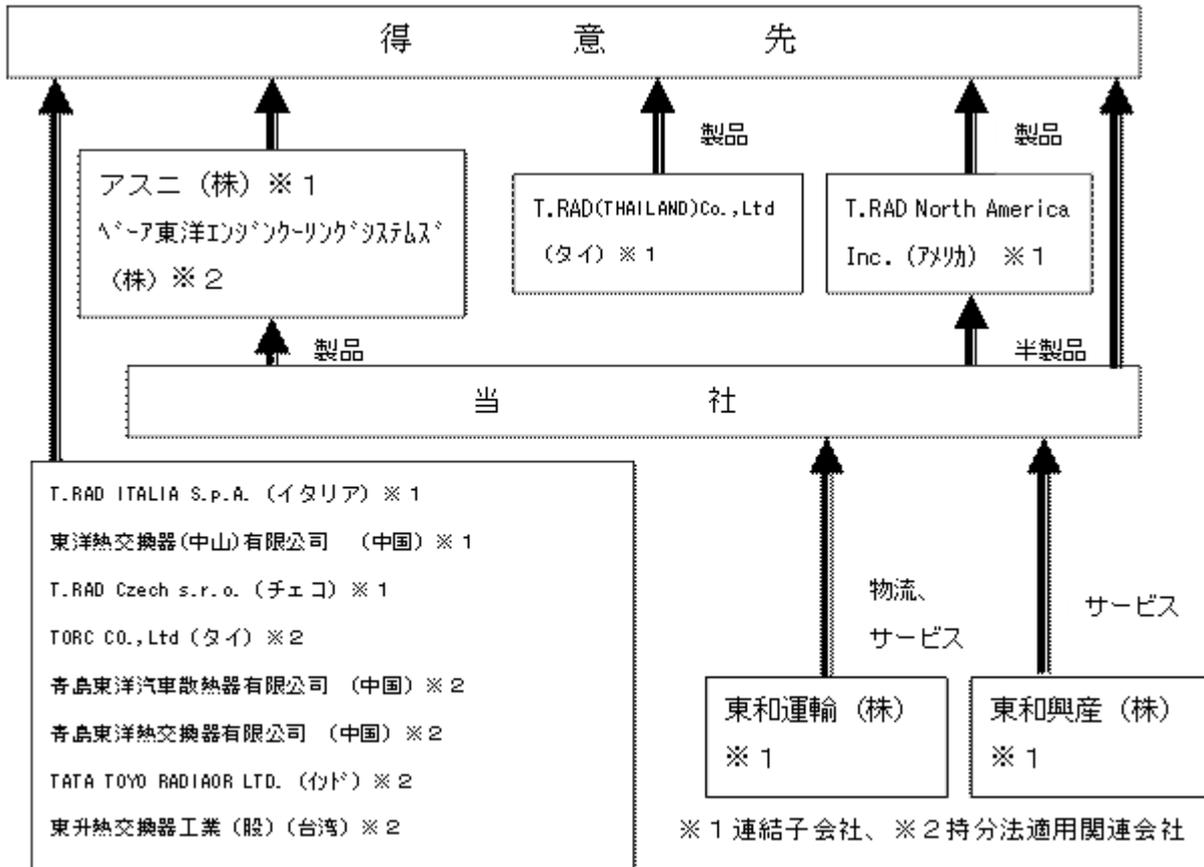
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 エバポレーター・コンデンサー その他	国内	当社、アスニ㈱ ベア東洋エンジンクーリングシステムズ㈱（計3社）
		海外	T.RAD North America Inc. 1 T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. 2 T.RAD ITALIA S.p.A. 3 東洋熱交換器（中山）有限公司 T.RAD Czech s.r.o. 4 TORC Co., Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) 青島東洋熱交換器有限公司 5 その他非連結子会社1社（計11社）
その他事業	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸㈱、東和興産㈱、 その他非連結子会社1社（計3社）

- 1 平成17年10月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、CoPAR Inc.）
- 2 平成17年4月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、TOYO RADIATOR (THAILAND) Co.,Ltd.）
- 3 平成17年4月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、Tesio Radiatori S.p.A.）
- 4 平成17年10月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、TOYO RADIATOR Czech s.r.o.）
- 5 平成17年4月28日に新規設立いたしました。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) T.RAD North America Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 25,852	熱交換器の製 造・販売	100.0	営業上の取引 製品の販売及び仕入 役員の兼任あり
東和運輸(株)	愛知県名古屋市 南区	30,000	貨物自動車運送	100.0	営業上の取引 製品の輸送他 役員の兼任あり
T.RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ	千THB 390,500	空調用熱交換器 及び配管部品の 加工・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県伊勢原市	15,325	熱交換器の販売	100.0 (50.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
東和興産(株)	愛知県名古屋市 南区	334,720	不動産管理業等	100.0 (7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T.RAD ITALIA S.p.A. (注2)	イタリアトリノ市	千EUR 4,500	熱交換器の製 造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司 (注2)	中国広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製 造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T.RAD Czech s.r.o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製 造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ	千THB 60,000	熱交換器の製 造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋汽車散熱器有 限公司	中国青島市	千元 45,292	熱交換器の製 造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インドブネ市	千INR 320,000	熱交換器の製 造・販売	40.2	営業上の取引 役員の兼任あり
東升熱交換器工業(股)	台湾台南市	千NTD 190,000	熱交換器の製 造・販売	30.0	営業上の取引 役員の兼任あり
青島東洋熱交換器有 限公司	中国青島市	千元 32,820	熱交換器の製 造・販売	39.0	営業上の取引 役員の兼任あり
ペーア東洋エンジク ーリングシステムズ(株)	東京都品川区	30,000	熱交換器の製 造・販売	50.0	営業上の取引 役員の兼任あり

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 T.RAD North America Inc.、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、T.Rad ITALIA S.p.A.、

東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.は特定子会社であります。

3 上記連結子会社8社及び関連会社6社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、所在地別セグメントの「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
各種熱交換器の製造・販売事業	2,728
その他事業	58
合計	2,786

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,357	39.8	17.0	6,361,747

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1,213名(平成18年3月31日現在)の従業員で組織されており、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在までのところ特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加・雇用環境の改善による個人消費の好調など、堅調な景気回復が続いております。また、日銀による量的金融緩和の解除が行われるなど、数年続いてきたデフレも終息しつつあります。一方、原油価格の高止まりや金属素材の価格高騰があり、企業収益の圧迫要因となっております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、海外子会社において、新規受注のあった自動車用、取引先の堅調な輸出の続いている建設産業機械用を中心に増加し、前期比12,038百万円（17.6%）増加し、80,310百万円となりました。

利益面につきましては、当社グループの主要な原材料である非鉄金属価格の世界的な急騰や、親会社単体における建設産業機械用で急激なアルミの新製品への移行などありましたが、生産・販売増による増益効果や、タイの子会社の収益力改善による増加があり、連結営業利益は前期比310百万円（26.0%）増加し、1,506百万円となり、連結経常利益につきましては前期比557百万円（29.4%）増加し、2,455百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、北米子会社における繰延税金資産の取崩による減益要因はありましたが、資産の効率的活用のための保有株式売却による投資有価証券売却益があり、前期比309百万円（23.4%）の増加となり、1,631百万円となりました。

当社グループの主要セグメントである、各種熱交換器の製造・販売事業における用途別製品販売の概況は以下のとおりです。

自動車用

親会社単体においては、モデルチェンジ機種用の増加があった乗用車用、排ガス規制による代替需要のあったトラック用に加えて、二輪車用の増加もあり、総じて増加しました。海外子会社では、乗用車用の新規受注のあったT.RAD North America Inc.、T.RAD ITALIA S.p.A.、二輪車用の新規受注のあったタイT.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.においても増加しました。この結果、自動車用熱交換器の売上高は、前期比7,274百万円（24.2%）増加し、37,357百万円となりました。

建設産業機械用

建設産業機械用売上につきましては、親会社単体において、取引先の海外鉱山向を中心とする大型機種の販売が好調に推移していることから、大幅に増加しました。海外子会社では、北米T.RAD North America Inc.においても増加しました。この結果、前期比3,616百万円（16.5%）増加し、25,478百万円となりました。

空調機器用

親会社単体につきましては、取引先の販売不振による在庫調整などの影響により減少しました。海外子会社につきましては、タイ子会社T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.・中国子会社 東洋熱交換器（中山）有限公司で減少しましたが、チェコ子会社T.RAD Czech s.r.o.の本格的な稼働により増加しました。この結果、前期比224百万円（1.8%）増加し、12,798百万円となりました。

その他

その他の売上につきましては、設備売上の増加などにより、前期比951百万円（26.4%）増加し、4,552百万円となりました。

なお、その他事業セグメントにつきましては、前期比28百万円（18.9%）減少し、123百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、本国は、自動車用・建設産業機械用を中心に伸び、売上高は前期比7,384百万円（13.3%）増の62,797百万円となりましたが、建設産業機械用で急激なアルミの新製品への移行にともなう製品輸送のコスト増などがあり、営業利益は、前期比117百万円減少し1,671百万円となりました。

北米地域は、新規受注の自動車用を中心に増加し、売上高は前期比2,986百万円（36.1%）増の11,250百万円となり、営業損益の赤字幅が縮小し、前期比241百万円改善し、125百万円の損失となりました。

欧州地域は、新規受注の自動車用、空調用を中心に売上高は前期比1,364百万円（68.3%）増加し3,363百万円となりましたが、営業損益は、材料費の上昇や新工場設立の初期費用などにより、43百万円減少し192百万円の損失となりました。

アジア地域は、タイ子会社での二輪車用の伸びなどにより、売上高は前期比531百万円（8.6%）増加し6,728百万円となり、タイ子会社での生産改善も加わり、営業損益は黒字化し、前期比385百万円改善し、212百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前期末比2,004百万円減少し、当期末には3,526百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ387百万円増加し、2,220百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比2,178百万円減少し、5,259百万円となりました。これは、設備投資の支出や、投資有価証券等の取得が増加したことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比365百万円増加し、905百万円となりました。これは設備投資資金等を調達するための長期借入金の増加などのためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	78,712,662	+16.9
合計	78,712,662	+16.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に、各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループの生産能力を勘案して、生産計画を立て見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	80,187,015	+17.7
その他事業	123,557	-18.9
合計	80,310,572	+17.6

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	9,053,802	13.3	10,156,195	12.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

画期的商品開発と生産技術開発

当社グループでは、建設産業機械分野でACOM（アドバンス・クーリングモジュール）、自動車分野でFRAD（フレキシブル・オールアルミ・ラジエーター）、空調機器分野でエコキュート用熱交換器と、競合他社と差別化した新商品を市場に送り込んできました。さらに、EGRクーラーを立上げ、また2輪車用台形型曲げラジエーターを世界で初めて量産化いたしました。今後も熱交換器の総合メーカーとして、機能統合したシステム商品の開発、さらに業界をリードする画期的な商品と生産技術力によって、コスト競争力のある商品を提供いたします。

企業体質の強化と収益力の向上

国内の生産拠点の整理、統合が終了し、人員を戦略分野へ重点配置しました。現在は、将来の生産に見合った人員の確保および人材の育成に努めております。また、従来から推進してきましたTRK2000勉強会、TPS（トヨタ生産方式）活動を根付かせ、工程管理を徹底し、会社の「体質強化」を最重点課題として取り組んでまいります。

世界5極体制の確立

日本、北米、アジア、中国、欧州の生産拠点により世界5極生産体制は整いました。平成17年度は、懸案であった現地法人の新規垂直立上げもうまくいき、改善も進みました。今後もグローバル品質保証体制を確立し、工程内不良低減、仕損費削減をより推進してまいります。また、グローバル製品の再配分を重点的に進めてまいります。

新事業への取組み

燃料電池、電子機器の冷却に対する熱交換技術の確立を図ってきましたが、一部量産を開始し、昨年よりパソコン用熱交換器を生産しております。これらの分野は、環境・省資源の点から大きく脚光を浴びており、将来大きな市場になることが期待されます。

当社グループでは、次世代を担う新商品を積極的に市場展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 海外事業展開

自動車業界を中心とする当社グループの取引先は、新しい市場への対応や、コスト削減のため、グローバル化が進展しており、今後も、ますます全世界的に進展していくものと思われま。これに対応するため、当社グループは、積極的な海外事業展開を進めており、すでに、米国・欧州・アジア・中国に進出しております。また、今後もさらなる海外事業展開が必要となります。

一方、海外事業の拡大には、以下のようなリスクが内在しております。

税制をはじめとする、法規制の予想不可能な変更

政治的な不安定要因

人材の確保の難しさ

テロ・戦争・伝染病の流行などによる混乱

これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関連業界における競争激化

当社グループの関連業界、自動車部品・空調機器用部品・建設産業機械用部品業界において、グローバル化による新規の競合相手の出現などにより、競争が激化しております。当社グループの主な競合相手は、自動車部品・建設産業機械用部品業界においては、大規模な部品メーカーであり、空調機器用部品業界においては、取引先の内製部門であります。当社グループは、製品の差別化をはかり、魅力的な商品を開発するとともに、合理化等により、コスト競争力を強化しておりますが、競合相手先において、画期的な技術開発などにより、非常に低価格の製品などが市場に投入された場合、取引先における当社グループのシェアが低下し、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 空調機器用部品における特殊性

当社グループの売上の16%を占めます空調機器用部品については、取引先の売上が夏季の気候に左右されます。したがって、夏季の天候が不順となった場合、当社グループの売上も減少し、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、空調機器用部品の売上は、夏季需要時期の前3・4ヵ月に集中する傾向があり、この時期において、当社グループや取引先において、生産を阻害するような事象が起きた場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の部品供給元への依存

当社グループは、製造に使用する部品について、多数の外部供給先より調達しておりますが、一部の購入部品については、特定の供給業者に依存しております。その理由は、品質やコスト競争力の維持のために、複数の供給先を確保することが困難なためであります。これらの特定の供給先が安定的に部品を供給できるか否かは、当社グループのコントロールできない部分もあり、特定の供給先が安定的に部品を供給できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 少数の取引先への依存度が高いこと

当社グループは、特定の自動車メーカー等の系列に属していない、独立系であります。売掛金の相手先上位5社が当社グループの売掛金に占める割合は、30%となっており、少数の上位取引先に対する依存度は高いものとなっております。これら少数の相手先は、大規模であり、信用等に関するリスクは低いと思われま。信用等に関するリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に与える影響は大きなものとなります。また、これらの少数の取引先の業績等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に与える影響も大きなものと考えられま。

(6) 原材料価格の上昇

当社グループが、購入する主要な原材料は、アルミ・銅などの非鉄金属ですが、これらの購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により、変動するリスクを持っております。国内の取引先につきましては、時期的なずれはありますが、おおむね、購入価格の上昇分を販売価格に転嫁できる契約となっておりますが、海外の取引先につきましては、購入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない取引先もあり、これらの取引先との取引に関しては、原材料価格の上昇が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与えます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名：株式会社ティラド（当社）

相手方の名称	契約内容	契約期間	対価
米国 Honeywell Intellectual Properties Inc.	産業用ターボ発電用高温熱 交換器の開発設計技術及び ライセンス許諾	自 2000年2月11日 至 2015年2月10日	イニシャルフィー及び一定料 率のロイヤルティーの支払

(2) 技術援助契約

契約会社名：株式会社ティラド（当社）

相手方の名称	契約内容	契約期間	対価
インドネシア P.T. バタラスーラ ミュリ ア	ラジエーター製造に関する 技術	自 2004年12月16日 至 2009年12月15日	一定料率のロイヤルティーの 受取
パキスタン LOADS Ltd.	ラジエーター製造に関する 技術	自 2005年10月30日 至 2010年10月29日	一定料率のロイヤルティーの 受取
インド TATA TOYO RADIATOR Ltd.	ラジエーター製造に関する 技術	自 2006年1月1日 至 2012年12月31日	一定料率のロイヤルティーの 受取
タイ TORC Co.,Ltd.	ラジエーター製造に関する 技術	自 1990年6月8日 至 -	一定料率のロイヤルティーの 受取
タイ ALEXON Co.,Ltd.	ラジエーター製造に関する 技術	自 2003年2月11日 至 2008年2月10日	一定料率のロイヤルティーの 受取
中国 青島汽車散熱器(有)	ラジエーター製造に関する 技術	自 2003年2月14日 至 2008年2月13日	一定料率のロイヤルティーの 受取
台湾 東升熱交換器工業(股)	ラジエーター製造に関する 技術	自 2005年3月8日 至 2013年3月7日	一定料率のロイヤルティーの 受取
中国 青島東洋熱交換器(有)	アルミ熱交換器製造に関す る技術	自 2005年3月31日 至 2013年3月31日	一定料率のロイヤルティーの 受取
中国 青島東洋汽車散熱器(有)	ラジエーター製造に関す る技術	自 2005年7月5日 至 2010年7月4日	一定料率のロイヤルティー の受取
タイ RADICON CO.,LTD.	ラジエーター製造に関する 技術	自 2003年2月11日 至 2008年2月10日	一定料率のロイヤルティー の受取

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新事業分野であります「環境・エネルギー関連分野」の新製品開発、および、現事業分野であります「自動車・建設産業機械・空調機器関連分野」の新製品開発・改良開発に取り組むと共に、長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

各種熱交換器の製造・販売事業

(1) 新製品開発と現有製品の改良開発

新事業分野では、環境・エネルギー関連として、燃料電池分野、廃棄物ガス化発電システム分野、電子機器冷却分野における新製品を開発しております。

自動車用燃料電池につきましては、当社の熱交換器システムが世界初の市販車に搭載されており、その更なる高性能化に向けて、改良を継続しております。また、定置用燃料電池につきましては、コンパクトで高性能な熱交換器、および、都市ガスから水素を作る改質システムを開発しており、世界中の燃料電池開発メーカーから高い評価を頂いております。

廃棄物ガス化発電システム分野では、MGT再生器により培われた技術を応用し、超高温度で使用できる熱交換器を開発しております。また、この技術は、高温で作動する燃料電池(SOFC)用の熱交換器にも転用されております。

電子機器冷却分野におきましては、ハイブリッド車用やパソコン用の冷却システムの開発を進めております。

現事業分野では、多種にわたる現有製品群の更なる高性能・小型軽量化および低コスト製品の開発を進めております。また、冷却系のモジュール化・システム化に取り組むと共に、リサイクル性に配慮した製品やエンジン排気ガスの改善に貢献する熱交換器の開発にも積極的に取り組んでおります。

(2) 基礎研究

材料の基礎研究、特に高温熱交換器用ステンレス材料、ニッケルろう材の研究を推進すると共に、基礎試験・基礎評価技術の向上に努め、開発の効率化を推進しております。さらに大学等外部機関への委託および共同研究により将来の視点にたった研究を進めております。

(3) 平成18年3月31日現在の工業所有権の総数は116件であります。

(4) 当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,477百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は32,488百万円となり、対前連結会計年度末比で、2,512百万円増加しました。売上増にともなう売掛債権の増加(2,891百万円の増加)・たな卸資産の増加(334百万円の増加)と、これらの増加運転資金や設備資金をまかなうための現金及び預金の減少(1,389百万円の減少)が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は35,021百万円となり、対前連結会計年度末比で、6,359百万円増加しました。設備投資による建物及び構築物の増加(717百万円の増加)、機械装置及び運搬具の増加(1,500百万円の増加)、及び期末時価評価が増加したことなどによる投資有価証券の増加(3,672百万円の増加)が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は26,074百万円となり、対前連結会計年度末比で、4,534百万円増加しました。売上増にともなう買入債務の増加(1,209百万円の増加)、運転資金等調達のための短期借入金の増加(1,286百万円)、及び固定負債からの振替による一年内返済予定長期借入金の増加(900百万円の増加)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は8,107百万円となり、対前連結会計年度末比で、569百万円増加しました。有価証券の時価評価差額が増加したこと等による繰延税金負債の増加(1,336百万円の増加)及び流動負債への振替による一年内返済予定長期借入金の減少(900百万円の減少)が主な要因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は33,046百万円となり、対前連結会計年度末比で、3,625百万円増加しました。当期純利益などによる利益剰余金の増加(1,001百万円の増加)及び有価証券の時価上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加(1,915百万円の増加)が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は80,310百万円(対前連結会計年度比12,038百万円増加)、経常利益は2,455百万円(対前連結会計年度比557百万円増加)、当期純利益は1,631百万円(対前連結会計年度比309百万円増加)となりました。

経常利益の増減要因を増加要因と減少要因に分析しますと、増加要因としましては、大幅な売上増加による利益増加、タイ子会社・北米子会社の収益改善による増加、及び持分法利益の増加があり、これらによる増加額は、2,772百万円であります。また、減少要因といたしましては、単体における建設産業機械用のアルミ新製品への急激な移行対応などに伴う材料費・荷造発送費の増加による減少、非鉄金属材料価格の上昇による減少、販売価格の下落による減少、及び設備投資増加に伴う減価償却費の増加による減少があり、これらによる減少額は、2,215百万円であります。

経常利益の増減に加えて、特別損益では、固定資産売却益が減少しましたが、投資有価証券売却益は増加したため、特別損益は、155百万円増加しました。北米子会社における繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加はありましたが、当期純利益は309百万円増加しております。

なお、事業別の状況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、各種熱交換器製造販売事業を中心に、全体で5,840百万円の設備投資を実施しました。

自動車用新製品であるEGRクーラーの生産設備を中心に新規受注に対応するために、親会社単体にて3,300百万円、米国の連結子会社T.RAD North America Inc.にて1,278百万円、タイの連結子会社T.RAD(THAILAND)Co.,Ltd.にて374百万円を投資しました。また、チェコに設立した連結子会社TOYO RADIATOR Czech s.r.o.においては、工場建設に576百万円を投資しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秦野製作所 (神奈川県秦野市)	各種熱交換器 の製造・販売	ラジエター 他 生産設備	823,538	1,405,921	258,104 (58)	453,455	2,941,020	395
名古屋製作所 (愛知県知多郡東浦町)	"	"	340,842	1,309,052	254,792 (34)	831,643	2,736,330	297
滋賀製作所 (滋賀県東近江市)	"	エバポレー ターコンデ ンサー他 生産設備	962,379	1,657,921	190,878 (106)	560,617	3,371,796	415
商品開発センター・生産技 術開発センター (愛知県名古屋市他) (注)	"	研究開発施 設設備	730,469	298,711	300,390 (22)	55,855	1,385,427	151
環境エネルギー研究センタ ー (神奈川県秦野市)	"	研究開発施 設設備	127,012	97,148	0 (0)	41,363	265,524	59
寮・社宅 (神奈川県秦野市他)	厚生施設	厚生施設設 備	197,318	0	59,599 (13)	816	257,734	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東和運輸㈱	本社 (愛知県名古屋 市)	その他事業	運送用車 両・倉庫他	16,617	82,761	27,471 (0)	2,063	128,914	53
東和興産㈱	戸川社宅他 (神奈川県秦 野市)	その他事業	厚生施設設 備他	211,074	3,740	587,200 (10)	5,419	807,434	5

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
T.RAD North America Inc.	本社工場 (米国ケンタッキー)	各種熱交換器の製造・販売	ラジエーター他 生産設備	688,721	1,770,161	70,806 (3)	643,257	3,172,946	463
T.RAD (THAILAND) CO.,Ltd.	本社工場 (タイ・チャチェンサオ)	"	エバポレーターコンデンサー他 生産設備	233,046	369,849	155,520 (28)	188,702	947,119	472
東洋熱交換器(中山)有限公司	本社工場 (中国広東省中山市)	"	ラジエーター他 生産設備	0	949,482	0 (0)	85,291	1,034,773	210
T.RAD ITALIA S.p.A.	本社工場 (イタリアトリノ市)	"	ラジエーター他 生産設備	165,544	207,792	0 (0)	90,617	463,954	152
T.RAD Czech s.r.o.	本社工場 (チェコウンホスト市)	"	ラジエーター他 生産設備	474,364	280,501	103,002 (33)	28,577	886,446	55

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品・有形固定資産(その他)及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)	区分
本社建物	41,501	賃借
ラジエーター等製造設備	83,705	リース
電子計算機・CAD他	122,819	リース
合計	248,026	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設等に係る投資予定額は、8,000百万円であります。

(1) 重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
当社 秦野製作所	神奈川県 秦野市	各種熱交換器の製造・販 売	ラジエーター等 生産設備	1,860,000	113,612	平成17年 10月	平成19年 3月
当社 名古屋製作所	愛知県 知多郡 東浦町	各種熱交換器の製造・販 売	ラジエーター等 生産設備	1,514,000	7,865	平成17年 10月	平成19年 3月
当社 滋賀製作所	滋賀県 東近江市	各種熱交換器の製造・販 売	ラジエーター等 生産設備	965,000	55,265	平成17年 10月	平成19年 3月
T.RAD North America Inc.	米国 ケンタッキ ー	各種熱交換器の製造・販 売	ラジエーター等 生産設備	1,331,000	448,367	平成17年 7月	平成18年 12月
T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ チャチェンサ オ	各種熱交換器の製造・販 売	ラジエーター等 生産設備	412,000	74	平成18年 1月	平成18年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	74,777,392	74,777,392	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	74,777,392	74,777,392	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	42個（注）1	42個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	42,000株（注）2	42,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり301円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 301円 資本組入額 151円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の場合

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	245個（注）1	245個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株（注）2	245,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり387円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 387円 資本組入額 194円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の場合

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	799個（注）1	799個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	799,000株（注）2	799,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり574円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 574円 資本組入額 287円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の場合

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新

株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	695個(注)1	695個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	695,000株(注)2	695,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり535円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 535円 資本組入額 268円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1,000株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の場合

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき（時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年9月3日および同年9月4日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高	4,000,000千円	4,000,000千円
新株予約権の数	2,000個	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,092,198株	7,092,198株
新株予約権の行使時の払込金額	564円	同左
新株予約権の行使期間（スイス時間）	自平成15年10月6日 至平成20年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 564円 資本組入額 282円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできず、また、新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は新株予約権付社債に付されたものであり、社債から分離して譲渡できない。	同左

（注）1 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり発行価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行、又は移転を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年4月1日 から 平成6年3月31日	7,280	74,777,392	1,365	7,245,640	1,365	5,905,950

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	34	159	58	1	6,415	6,721	-
所有株式数(単元)	-	26,408	922	12,017	8,876	20	25,913	74,156	621,392
所有株式数の割合 (%)	-	35.61	1.24	16.20	11.98	0.03	34.94	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,596,415株は「個人その他」に1,596単元及び「単元未満株式の状況」に415株含まれております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,411	5.89
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	3,735	4.99
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	3,360	4.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,349	4.47
宮崎 総一郎	神奈川県秦野市	2,341	3.13
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,034	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,981	2.65
ティラド取引先持株会	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,926	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井アセ ット信託銀行再信託分,CM TBエクイティインベストメ ンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,916	2.56
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,782	2.38
計	-	26,838	35.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,411千株
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	3,360千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,349千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分,CMTBエ クイティインベストメンツ株式会社信託口)	1,916千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,560,000	72,560	-
単元未満株式	普通株式 621,392	-	-
発行済株式総数	74,777,392	-	-
総株主の議決権	-	72,560	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,596,000	-	1,596,000	2.13
計	-	1,596,000	-	1,596,000	2.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第100回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する部長職の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成14年6月27日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	795,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 301円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第101回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する部長職及び課長職の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	平成15年6月27日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	810,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 387円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第102回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する部長職及び課長職の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成16年6月29日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	836,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 574円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する部長職及び課長職の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成17年6月29日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	699,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 535円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238および第239条の規定に基づき、平成18年6月29日第104回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する執行役員、従業員の地位にある使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成18年6月29日定時株主総会以後に開催される取締役会の決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	385,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時はその前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される。1株当りの払込み金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資ならびに新株予約権行使にともなう株式の発行を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を実施したいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とし、当期の株主配当金は1株につき8円となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、設備投資、研究開発投資に活用するとともに株主の皆様への利益還元のための自己株式の取得に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	506	321	545	675	680
最低(円)	208	200	302	372	440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	609	680	669	657	665	614
最低(円)	563	600	607	583	549	543

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		宮崎 総一郎	昭和21年2月13日生	昭和43年9月 当社入社 " 62年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 " 11年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	2,341
専務取締役	経営企画、資材、情報システム担当兼経営企画室長	両角 俊樹	昭和19年5月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 当社営業本部東京営業所長 " 10年6月 当社取締役就任 " 12年6月 当社常務取締役就任 " 14年6月 ペーア東洋エンジンクーリングシステムズ株式会社代表取締役就任 " 18年6月 当社専務取締役就任(現任)	19
常務取締役	アジア・中国事業兼品質保証担当	奥村 和弘	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社八日市製作所長(現 滋賀製作所) " 11年6月 当社取締役就任 " 11年8月 TORC Co.,Ltd.取締役会長就任 (現任) " 14年4月 東洋熱交換器(中山)有限公司代表取締役就任(現任) " 14年6月 当社常務取締役就任(現任) " 16年6月 TOYO RADIATOR(THAILAND)Co.,Ltd.代表取締役就任(現 T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd)(現任)	21
常務取締役	米国・欧州事業担当	嘉納 裕躬	昭和20年10月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 CoPAR Inc.取締役社長就任(現 T.RAD North America Inc.) " 12年6月 当社取締役就任 " 13年11月 Tesio Radiatori S.p.A.取締役会長就任(現 T.RAD ITALIA S.p.A)(現任) " 14年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年12月 CoPAR Inc.取締役会長就任(現 T.RAD North America Inc.)(現任)	11
常務取締役	総務、経理、関連事業担当兼経理部長	清水 国男	昭和22年5月4日生	昭和47年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成7年8月 同行人事部付主任調査役 " 12年5月 同行出向当社常勤顧問 " 12年6月 当社取締役就任 " 14年6月 当社常務取締役就任(現任)	24
常勤監査役		松田 悟	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社名古屋製作所工場管理室主管 " 10年4月 当社八日市製作所工場管理室長 (現 滋賀製作所) " 14年9月 当社総務部長 " 18年6月 当社監査役就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 英二	昭和21年2月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年4月 当社技術本部第二設計部長 " 7年4月 当社技術本部技術管理室長 " 12年7月 当社技術・生産統括室長 " 16年6月 当社監査役就任(現任)	9
監査役		星野 幸夫	昭和10年4月16日生	昭和39年7月 公認会計士登録 " 42年7月 監査法人中央会計事務所 (現中央青山監査法人)入所 " 47年1月 星野公認会計士事務所開業 (現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	5
監査役		勝田 正文	昭和25年3月9日生	昭和52年 東京電機大学工学部助手 " 57年 早稲田大学理工学部機械工学科専 任講師 " 59年 早稲田大学理工学部機械工学科助 教授 " 60年 UC Berkeley・NPS Adjunct Research Professor 平成元年 早稲田大学教授(現任) " 18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,435

(注)1. 監査役のうち、星野幸夫氏と勝田正文氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 当社は、業容の拡大に伴い、経営監視機能と業務遂行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、名古屋製作所長 松尾 哲、T.RAD North America Inc.社長 金子 雅志、営業担当 佐久間 通隆、T.RAD (THAILAND) Co., Ltd.社長 野田 正行、環境・エネルギー研究センター所長 平松 孝道、生産技術開発センター所長 山形 勸司、関連事業部長 小野 恭一、秦野製作所長 松本 正弘、滋賀製作所長 難波 道弘、T.RAD Czech s.r.o社長 百瀬 芳孝で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、投資家をはじめとした株主の皆様や、お客様、仕入先様等から信頼され、評価されるため、企業価値を高めつつ、持続的な発展を図ることを経営目標としております。また、企業価値を高めるために、経営管理体制を整えるとともに企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンス充実のための種々の施策を積極的に実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(A) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役につきましては、常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、会計監査人と致しましては、中央青山監査法人と監査契約を締結し、会計に関する監査を公正且つ独立な立場から受けております。

監査役監査と会計監査の相互連携に関しましては、定期的な会計監査後の報告の他、必要に応じて、監査役と会計監査人が協議の場を持っております。

「取締役会規則」に基づき、取締役会は2ヶ月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められている事項やその他経営に関する重要事項の審議を行っております。なお、経営監視機能と職務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会は、基本方針の経営意思決定と業務の執行を監督する機能として位置づけております。また、機動的な経営意思決定に資することを目的とし、全社重要方針や施策の実施、及び経営管理に必要な情報の報告を行うための会議体として、「月例役員会規定」に基づき毎月1回役員会を、更に、迅速な経営判断を行うため、概ね週に1回常務会を開催し経営効率の向上を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田櫓孝次、齊藤浩司(継続監査年数8年)であり、中央青山監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名、その他3名であります。

(B) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、前述の監査役監査に加えて、2006年5月に、内部監査を行う専担部門として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、以下の内部統制システムの整備方針を定めております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

当社の取締役及び従業員が、社会の一員として社会的責任を果し信頼される企業となるために、「倫理行動規定」を制定しており、法令・企業倫理及び社内規定遵守の観点から適切な日常行動を取り続けるよう教育・研修を通じ徹底を図る。

CSR 統括室(仮称)を設置し、企業責任を保証出来る体制を作り上げる。その準備段階として、「CSR 準備委員会」を2006年4月に設置し、全社取り組み事項の整理(現状把握)、具体的進め方の検討などを早急に行う。また、コンプライアンスに関する社内報告・相談体制のひとつの手段として「投書箱」を設置しており、法令違反やコンプライアンスに関する問題の早期発見と解決を図る。

内部監査を行う専担部門として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、専担者を置き、内部監査規定を定め、内部監査マニュアルを作成し、社内業務が法令・社内規定等に準拠しているかどうかを検証する。なお、内部監査室は社長直轄とし、監査役とも緊密な連携を図る。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会等経営に係る諸会議の議事録や重要な情報、及び、当社の株主、顧客、仕入先などのステークホルダーに関する重要情報については、その保護の観点から「重要情報管理要領」に従い情報漏洩の未然防止を図っている。

職務の執行に係る重要な文書(電磁的媒体も含む)は「文書管理規定」の見直しを行い、その定める方法により、整理、保管、保存またその廃棄を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害や火災等の危機発生時の危機管理体制については、会社の事業継続を図る観点から「緊急事態への準備と対応」「防災訓練実施要領」等の規定を定めており、それらの規定等により、危機発生時の対応を適切に図る。なお、規定等は随時、新設・改定を図るものとする。

「リスク管理基本方針」を定め、自然災害や火災等のみならず会社の存続に係る重要なリスクを適切に認識し評価した上で、それらリスクを適切に管理するための管理体制を構築する。

内部監査室は、必要に応じリスク管理体制の有効性・効率性について検証を行う。

d. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役等から構成される「海外現地法人会議」及び「国内関連子会社会議」が年2回開催され、国内・海外の業績

実績の報告・評価及び計画の承認が行われる体制が構築されている。

当社グループ全体が社会的責任を果し信頼されるグループとなるため、グループ全体に適用される行動指針として、「グループ企業行動指針（規範）」を定め、グループ全体での共有・浸透を図る。

「グループ会社経営管理方針」及び「子会社管理規定」を定め、それに基づき子会社の経営管理を行い、業務の適正の確保を図る。

内部監査室は、必要に応じ子会社各社の担当部署と連携し子会社各社業務の法令・規定等に関する準拠性、及び、業務の有効性・効率性の検証を行う。

（Ｃ）会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係
当社は、社外取締役は選任しておりません。また、会社と社外監査役との間に利害関係はありません。

（3）役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の社内取締役に対する役員報酬は、89,629千円であります。

監査法人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬26,000千円、その他の報酬600千円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		3,940,610		2,551,446	
2 受取手形及び売掛金			17,915,187		20,806,660	
3 有価証券			1,765,751		1,736,467	
4 たな卸資産			4,766,560		5,100,985	
5 繰延税金資産			654,214		760,907	
6 その他			942,822		1,565,863	
7 貸倒引当金			9,534		34,328	
流動資産合計			29,975,613	51.1	32,488,003	48.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	11,673,126		12,813,614		
減価償却累計額		7,341,627	4,331,499	7,764,694	5,048,920	
(2) 機械装置及び運搬具	2	22,238,753		24,420,396		
減価償却累計額		15,407,856	6,830,896	16,089,497	8,330,899	
(3) 土地	2		1,854,446		1,893,179	
(4) 建設仮勘定			1,087,188		1,197,766	
(5) その他		14,295,613		15,897,264		
減価償却累計額		12,233,294	2,062,318	13,376,814	2,520,450	
有形固定資産合計			16,166,349	27.6	18,991,216	28.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権			401,153		339,525	
(2) その他			345,477		317,518	
無形固定資産合計			746,630	1.3	657,043	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		9,392,170		13,064,922	
(2) 長期貸付金			3,938		2,456	
(3) 繰延税金資産			285,926		1,033	
(4) 前払年金費用			527,314		728,956	
(5) その他	1		1,571,864		1,608,491	
(6) 貸倒引当金			32,797		32,797	
投資その他の資産合計			11,748,416	20.0	15,373,062	22.8
固定資産合計			28,661,396	48.9	35,021,322	51.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産合計			58,637,010	100.0		67,509,325	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2		10,369,544			11,579,264	
2 短期借入金	2		6,997,402			9,184,149	
3 未払法人税等			649,480			689,238	
4 未払費用	2		1,417,431			1,651,417	
5 賞与引当金			955,091			1,045,966	
6 製品保証引当金			144,617			162,153	
7 設備関係支払手形			188,161			531,208	
8 繰延税金負債			1,344			323	
9 その他			817,067			1,230,850	
流動負債合計			21,540,142	36.7		26,074,572	38.6
固定負債							
1 新株予約権付社債			4,000,000			4,000,000	
2 長期借入金	2		1,414,160			410,782	
3 繰延税金負債			1,570,879			2,907,757	
4 退職給付引当金			197,456			193,864	
5 役員退職慰労引当金			247,610			231,890	
6 連結調整勘定			55,480			52,474	
7 その他			52,100			310,414	
固定負債合計			7,537,686	12.9		8,107,183	12.0
負債合計			29,077,829	49.6		34,181,755	50.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			138,193	0.2		281,521	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	7,245,640	12.4	7,245,640	10.7
資本剰余金		5,914,039	10.1	5,964,041	8.8
利益剰余金		15,434,316	26.3	16,436,209	24.3
その他有価証券評価差額 金		2,242,433	3.8	4,158,228	6.2
為替換算調整勘定		781,760	1.3	283,455	0.4
自己株式	5	633,680	1.1	474,616	0.7
資本合計		29,420,987	50.2	33,046,047	49.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		58,637,010	100.0	67,509,325	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			68,271,996	100.0		80,310,572	100.0
売上原価	1		60,868,502	89.2		72,188,521	89.9
売上総利益			7,403,493	10.8		8,122,051	10.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		1,368,246			1,566,129		
2 製品保証引当金繰入額		139,389			205,730		
3 役員報酬		193,358			230,245		
4 給与及び諸手当		1,288,474			1,279,974		
5 賞与引当金繰入額		144,951			153,746		
6 退職給付引当金繰入額		93,080			71,632		
7 役員退職慰労引当金繰入額		46,840			54,810		
8 福利費		617,069			764,378		
9 減価償却費		80,434			107,702		
10 賃借料		203,833			207,658		
11 旅費、交通費、通信費		291,676			314,676		
12 研究開発費	1	1,088,970			890,463		
13 交際費		59,006			62,559		
14 貸倒引当金繰入額		-			5,312		
15 雑費		592,089	6,207,420	9.1	700,548	6,615,568	8.2
営業利益			1,196,072	1.8		1,506,482	1.9
営業外収益							
1 受取利息		115,001			131,283		
2 持分法による投資利益		492,907			566,532		
3 受取配当金		64,911			138,380		
4 連結調整勘定償却		4,382			3,006		
5 その他		357,585	1,034,787	1.5	444,576	1,283,779	1.6
営業外費用							
1 支払利息		125,140			192,291		
2 営業権償却費		57,307			56,587		
3 その他		150,912	333,361	0.5	85,927	334,806	0.4
経常利益			1,897,499	2.8		2,455,455	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	195,985			3,748		
2 貸倒引当金戻入額		885			-		
3 投資有価証券売却益		322,419			728,745		
4 過年度人件費修正益		40,783			-		
5 関係会社清算差益		92,938			-		
6 持分変動損益		-	653,013	1.0	10,115	742,609	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	139,431			156,906		
2 投資有価証券評価損		153,000			3,818		
3 減損損失	4	-			53,838		
4 その他		6,930	299,361	0.4	18,898	233,462	0.3
税金等調整前当期純利益			2,251,151	3.3		2,964,601	3.7
法人税、住民税及び事業税		862,264			1,073,863		
法人税等調整額		51,603	913,868	1.3	251,373	1,325,236	1.7
少数株主利益			14,924	0.0		7,690	0.0
当期純利益			1,322,358	1.9		1,631,674	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,905,950		5,914,039
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8,088	8,088	50,002	50,002
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			5,914,039		5,964,041
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,738,639		15,434,316
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,322,358		1,631,674	
2 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金増加高		1,863	1,324,221	-	1,631,674
利益剰余金減少高					
1 配当金		578,405		582,650	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		50,140 (4,400)	628,545	47,130 (3,730)	629,780
利益剰余金期末残高			15,434,316		16,436,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,251,151	2,964,601
2		減価償却費	2,967,151	3,308,053
3		営業権償却費	57,307	56,587
4		連結調整勘定償却額	4,382	3,006
5		役員退職慰労引当金の増減額(減は)	44,240	15,720
6		退職給付引当金の増減額(減は)	15,176	1,110
7		前払年金費用の増減額(増は)	72,388	201,642
8		貸倒引当金の増減額(減は)	20,158	24,794
9		賞与引当金の増減額(減は)	69,166	90,875
10		製品保証引当金の増減額(減は)	23,398	12,582
11		受取利息及び受取配当金	179,912	269,664
12		支払利息	125,140	192,282
13		為替差額(益は)	181	-
14		持分法による投資損益(益は)	492,907	566,532
15		有形固定資産除却損	136,319	152,895
16		売上債権の増減(増は)	2,136,610	2,678,862
17		たな卸資産の増減(増は)	1,176,321	49,875
18		仕入債務の増減(減は)	1,724,589	883,547
19		役員賞与の支払額	50,840	47,130
20		有価証券の売却損益(益は)	330,622	839,625
21		投資有価証券等の評価損	153,000	3,818
22		減損損失	-	53,838
23		固定資産の売却損益(益は)	192,873	262
24		その他の流動資産の増減額(増は)	245,027	507,808
25		その他の流動負債の増減額(減は)	85,140	238,356

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
26 その他		92,496	36,844
小計		2,348,445	2,764,674
27 利息及び配当金の受取 額		604,073	677,820
28 利息の支払額		124,832	187,549
29 法人税等の支払額		994,732	1,034,105
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,832,954	2,220,839
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 定期預金の払戻による 収入		-	6,366
2 有価証券の取得による 支出		-	587,761
3 有価証券の売却による 収入		902,308	1,100,702
4 有形固定資産の取得に よる支出		4,803,993	5,150,166
5 有形固定資産の売却に よる収入		256,195	52,924
6 無形固定資産の取得に よる支出		34,782	51,794
7 投資有価証券の取得に よる支出		2,526,814	3,715,055
8 投資有価証券の売却に よる収入		2,939,448	2,920,036
9 子会社株式の追加取得 による支出		81,300	-
10 貸付けによる支出		3,471	-
11 貸付けの回収による収 入		2,517	4,953
12 その他		268,908	160,227
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		3,080,982	5,259,568

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		17,717,493	16,842,856
2 短期借入金の返済による支出		16,509,883	15,949,156
3 長期借入れによる収入		222,000	401,538
4 長期借入金の返済による支出		275,056	128,134
5 社債の償還による支出		177,140	-
6 少数株主への株式発行による収入		-	111,637
7 自己株式の取得による支出		21,895	31,647
8 自己株式の売却による収入		160,734	240,714
9 配当金の支払額		575,744	582,650
10 少数株主への配当金の支払額		720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		539,788	905,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		48,686	129,291
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		659,552	2,004,280
現金及び現金同等物の期首残高		6,189,998	5,530,445
現金及び現金同等物の期末残高		5,530,445	3,526,165

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOYO RADIATOR Czech s.r.o.については、当連結会計年度に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 (有)トラッドサービス、 Toyo-Behr Japanese Components GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 (有)ティラドサービス 平成17年4月1日より会社名を変更いたしました。(旧社名 (有)トラッドサービス)「以下同じ」、 Toyo-Behr Japanese Components GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) ペーア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) なお、ペーア東洋エンジンクーリングシステムズ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)トラッドサービス、Toyo-Behr Japanese Components GmbH (持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 6社 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業(股) ペーア東洋エンジンクーリングシステムズ(株) 青島東洋熱交換器有限公司 なお、青島東洋熱交換器有限公司については当連結会計年度中に設立されたため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)ティラドサービス、Toyo-Behr Japanese Components GmbH (持分法を適用しない理由) 当該持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、CoPAR Inc.、Tesio Radiatori S.p.A.、TOYO RADIATOR (THAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、TOYO RADIATOR Czech s.r.o.、東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、T.RAD North America Inc.、T.RAD ITALIA S.p.A.、T.RAD (THAILAND)Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T.RAD Czech s.r.o.、東和運輸(株)、アスニ(株)及び東和興産(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ...主として総平均法による原価法により又、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(八) 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っております。なお、当期より執行役員制度を導入しましたので、執行役員分(19,290千円)も含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
	<p>（追加情報）</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期総製造費用・販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が55,569千円、販売費及び一般管理費が13,930千円増加し、売上総利益が55,569千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、69,499千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）の注記に記載しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は53,838千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の合計額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金は、前連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことにより、有価証券とみなすこととなったため、当連結会計年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金は、25,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">935,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">537,815千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">775,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">937,764千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257,784千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は2,864千円であります。 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約 青島東洋汽車散熱 器有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,225千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,777,392株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,192,873株であります。</p>	投資有価証券	935,219千円	投資その他の資産 (その他)(出資金)	537,815千円	機械装置及び運搬具	775,430千円	投資有価証券	937,764千円	支払手形及び買掛金	39,899千円	短期借入金	128,892千円	長期借入金	257,784千円	保証予約 青島東洋汽車散熱 器有限公司	46,225千円	計	46,225千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,092,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">870,103千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">911,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">812,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">86,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,199千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は1,204千円であります。 -</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式74,777,392株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,596,415株であります。</p>	投資有価証券	1,092,353千円	投資その他の資産 (その他)(出資金)	870,103千円	現金及び預金	6,495千円	投資有価証券	911,976千円	建物及び構築物	290,039千円	機械装置及び運搬具	812,422千円	土地	86,506千円	支払手形及び買掛金	- 千円	短期借入金	199,678千円	未払費用	2,900千円	長期借入金	334,199千円
投資有価証券	935,219千円																																								
投資その他の資産 (その他)(出資金)	537,815千円																																								
機械装置及び運搬具	775,430千円																																								
投資有価証券	937,764千円																																								
支払手形及び買掛金	39,899千円																																								
短期借入金	128,892千円																																								
長期借入金	257,784千円																																								
保証予約 青島東洋汽車散熱 器有限公司	46,225千円																																								
計	46,225千円																																								
投資有価証券	1,092,353千円																																								
投資その他の資産 (その他)(出資金)	870,103千円																																								
現金及び預金	6,495千円																																								
投資有価証券	911,976千円																																								
建物及び構築物	290,039千円																																								
機械装置及び運搬具	812,422千円																																								
土地	86,506千円																																								
支払手形及び買掛金	- 千円																																								
短期借入金	199,678千円																																								
未払費用	2,900千円																																								
長期借入金	334,199千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,576,945千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び土地(187,664千円)他であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、主として機械装置の除却によるものであります。</p> <p>4</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,477,423千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、主として機械装置(1,081千円)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、主として機械装置(105,713千円)の除却によるものであります。</p> <p>4 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損会計を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">用途・・・遊休資産</p> <p style="padding-left: 20px;">種類・・・建物及び構築物、土地</p> <p style="padding-left: 20px;">場所・・・滋賀県東近江市、岐阜県中津川市</p> <p>当社グループは、製作所単位を基本として、資産のグルーピングを行っております。当該遊休資産につきましては、今後の使用見込が明確でないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能価額まで、減額し、当該減少額を特別損失(53,838千円)に計上しております。その内訳は、土地53,493千円、建物及び構築物344千円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を使用し、算出しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,940,610千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,655,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,596,225千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,530,445千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,940,610千円	有価証券	1,655,614千円	計	5,596,225千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,779千円	現金及び現金同等物	5,530,445千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,551,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,034,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585,577千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,165千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,551,446千円	有価証券	1,034,131千円	計	3,585,577千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,412千円	現金及び現金同等物	3,526,165千円
現金及び預金	3,940,610千円																				
有価証券	1,655,614千円																				
計	5,596,225千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,779千円																				
現金及び現金同等物	5,530,445千円																				
現金及び預金	2,551,446千円																				
有価証券	1,034,131千円																				
計	3,585,577千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,412千円																				
現金及び現金同等物	3,526,165千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
「機械装置及び運搬具」	「機械装置及び運搬具」
取得価額相当額 556,894千円	取得価額相当額 901,994千円
減価償却累計額相当額 147,530千円	減価償却累計額相当額 204,079千円
期末残高相当額 409,363千円	期末残高相当額 697,914千円
「有形固定資産(その他)」	「有形固定資産(その他)」
取得価額相当額 507,921千円	取得価額相当額 322,710千円
減価償却累計額相当額 352,082千円	減価償却累計額相当額 219,440千円
期末残高相当額 155,839千円	期末残高相当額 103,270千円
「無形固定資産」(ソフトウェア)	「無形固定資産」(ソフトウェア)
取得価額相当額 116,163千円	取得価額相当額 70,132千円
減価償却累計額相当額 84,446千円	減価償却累計額相当額 58,132千円
期末残高相当額 31,717千円	期末残高相当額 12,000千円
「合計」	「合計」
取得価額相当額 1,180,979千円	取得価額相当額 1,294,837千円
減価償却累計額相当額 584,059千円	減価償却累計額相当額 481,652千円
期末残高相当額 596,919千円	期末残高相当額 813,184千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等
1年内 188,900千円	未経過リース料期末残高相当額
1年超 419,002千円	1年内 193,735千円
合計 607,903千円	1年超 630,379千円
	合計 824,114千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 225,619千円	支払リース料 221,004千円
減価償却費相当額 214,058千円	減価償却費相当額 209,805千円
支払利息相当額 11,493千円	支払利息相当額 12,262千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,667,492	3,843,131
	債券	1,097,060	27,056
	その他	668,701	47,640
小計	3,433,253	7,351,080	3,917,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	244,915	80,504
	債券	712,817	63,836
	その他	140,970	3,306
小計	1,098,703	951,055	147,647
合計	4,531,956	8,302,136	3,770,179

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)
847,891	330,622

5 時価評価されていない主な有価証券 (上記3を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	264,952
MMF等	1,655,614
合計	1,920,567

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	110,000	403,321	105,296	400,000
合計	110,000	403,321	105,296	400,000

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損153,000千円を計上しております。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,742,304	8,633,717	6,891,413
	債券	707,180	709,157	1,977
	その他	951,773	1,126,153	174,379
小計	3,401,258	10,469,028	7,067,770	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	1,274,995	1,207,448	67,546
	その他	411,703	403,446	8,257
小計	1,686,698	1,610,894	75,803	
合計	5,087,957	12,079,923	6,991,966	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）
2,133,231	839,625

5 時価評価されていない主な有価証券（上記3を除く）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	84,007
投資事業有限責任組合出資金等	510,973
MMF等	1,034,131
合計	1,629,112

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	702,000	926,570	5,000	350,000
合計	702,000	926,570	5,000	350,000

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金</p> <p>(2) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての基本方針は、社内規定により決定されており、取引の実行及び管理は事業管理部が行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての基本方針は、社内規定により決定されており、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、退職金制度は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の海外連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、退職金制度は、確定給付企業年金制度へ移行しました。また、これに伴い、平成17年2月7日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,088,542千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,027,280 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,248,697 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,378,991 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,817,992 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,858千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">527,314 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,456千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">415,982千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146,600 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">93,845 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,141 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,970 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,566千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,088,542千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	1,027,280 "	未認識数理計算上の差異	1,248,697 "	年金資産	4,378,991 "	退職給付信託	1,817,992 "	差引	329,858千円	前払年金費用	527,314 "	退職給付引当金	197,456千円	勤務費用	415,982千円	利息費用	146,600 "	期待運用収益	93,845 "	過去勤務債務の費用処理額	31,141 "	数理計算上の差異の費用処理額	117,970 "	退職給付費用	555,566千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.3%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社においては、退職金制度は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>一部の海外連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,237,904千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">923,862 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,062,590 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,766,040 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,993,409 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,092千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">728,956 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,864千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">356,746千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117,821 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87,352 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,417 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">116,091 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,889千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,237,904千円	(内訳)		未認識過去勤務債務	923,862 "	未認識数理計算上の差異	1,062,590 "	年金資産	5,766,040 "	退職給付信託	2,993,409 "	差引	535,092千円	前払年金費用	728,956 "	退職給付引当金	193,864千円	勤務費用	356,746千円	利息費用	117,821 "	期待運用収益	87,352 "	過去勤務債務の費用処理額	103,417 "	数理計算上の差異の費用処理額	116,091 "	退職給付費用	399,889千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
退職給付債務	6,088,542千円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	1,027,280 "																																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,248,697 "																																																																																				
年金資産	4,378,991 "																																																																																				
退職給付信託	1,817,992 "																																																																																				
差引	329,858千円																																																																																				
前払年金費用	527,314 "																																																																																				
退職給付引当金	197,456千円																																																																																				
勤務費用	415,982千円																																																																																				
利息費用	146,600 "																																																																																				
期待運用収益	93,845 "																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	31,141 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	117,970 "																																																																																				
退職給付費用	555,566千円																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.3%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					
退職給付債務	6,237,904千円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
未認識過去勤務債務	923,862 "																																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,062,590 "																																																																																				
年金資産	5,766,040 "																																																																																				
退職給付信託	2,993,409 "																																																																																				
差引	535,092千円																																																																																				
前払年金費用	728,956 "																																																																																				
退職給付引当金	193,864千円																																																																																				
勤務費用	356,746千円																																																																																				
利息費用	117,821 "																																																																																				
期待運用収益	87,352 "																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	103,417 "																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	116,091 "																																																																																				
退職給付費用	399,889千円																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未実現損益		未実現損益
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	製品保証引当金損金算入限度超過額		製品保証引当金損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	未払社会保険料(賞与分)		未払社会保険料(賞与分)
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	減価償却費		減価償却費
	特別償却準備金		特別償却準備金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	前払年金費用		前払年金費用
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位 %)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位 %)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	関連会社持分法損益		関連会社持分法損益
	交際費等		交際費等
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	住民税均等割		住民税均等割
	子会社当期欠損金		子会社当期欠損金
	試験研究費他税額控除		試験研究費他税額控除
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	本国 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,162,412	8,225,904	1,987,474	5,896,205	68,271,996	-	68,271,996
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,251,327	38,382	11,133	301,089	3,601,933	(3,601,933)	-
計	55,413,739	8,264,286	1,998,607	6,197,295	71,873,929	(3,601,933)	68,271,996
営業費用	53,624,408	8,630,859	2,147,320	6,370,685	70,773,274	(3,697,351)	67,075,923
営業利益又は営業損 失()	1,789,330	366,573	148,712	173,390	1,100,654	95,418	1,196,072
資産	53,895,528	4,569,485	3,295,890	4,030,178	65,791,083	(7,154,072)	58,637,010

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イタリア

(3) アジア.....タイ、中国

3 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割額及び資本割については、期総製造費用・販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業費用が「本国」において69,499千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	本国 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,251,826	11,169,508	3,348,073	6,541,163	80,310,572		80,310,572
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,546,132	81,319	15,041	187,342	3,829,836	(3,829,836)	
計	62,797,959	11,250,828	3,363,114	6,728,506	84,140,409	(3,829,836)	80,310,572
営業費用	61,126,550	11,375,878	3,555,340	6,515,969	82,573,739	(3,769,649)	78,804,089
営業利益又は営業損 失()	1,671,409	125,050	192,226	212,536	1,566,669	(60,186)	1,506,482
資産	61,302,229	5,854,866	4,296,661	4,081,030	75,534,788	(8,025,462)	67,509,325

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イタリア、チェコ

(3) アジア.....タイ、中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	7,791,926	3,357,008	5,844,598	73,639	17,067,173
連結売上高（千円）					68,271,996
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	4.9	8.6	0.1	25.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア

(3) アジア.....インド、タイ、中国

(4) その他.....アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	10,591,469	5,019,711	6,631,213	216,348	22,458,743
連結売上高（千円）					80,310,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	6.3	8.3	0.3	28.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ベルギー、フランス、英国、イタリア

(3) アジア.....インド、タイ、中国

(4) その他.....アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	404.69円	1株当たり純資産額	450.87円
1株当たり当期純利益	17.61円	1株当たり当期純利益	21.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15.97円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,322,358	1,631,674
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,275,928	1,580,844
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	46,430	50,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,430	50,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,420	72,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(千株)		
新株予約権	360	208
新株予約権付社債	7,092	7,092
普通株式増加数(千株)	7,452	7,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権)824個 これらの詳細については、第 4提出会社の状況1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストックオプション(新株予約 権)799個 これらの詳細については、第 4提出会社の状況1株式等の状 況(2)新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社ティラド	円貨建換社債型新株 予約権付社債	2003年9月22日	4,000,000 (-)	4,000,000 (-)	-	なし	2008年9月30日
合計	-	-	4,000,000	4,000,000	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行価 格(円)	発行価額の総 額(円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(千円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
円貨建換社 債型新株予約 権付社債	普通株式	-	564	-	-	100	2003年10月6日 ~2008年9月16 日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求がある時は、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	4,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,727,314	7,981,070	2.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	270,088	1,203,079	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,414,160	410,782	3.3	2007年4月~ 2011年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,411,562	9,594,932	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	246,687	41,579	40,369	14,843

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,035,932		1,359,485		
2 受取手形		680,135		847,830		
3 売掛金	1	15,553,789		17,984,708		
4 有価証券		1,719,115		1,719,820		
5 製品		938,280		939,919		
6 半製品		154,985		221,161		
7 原材料		891,354		1,144,116		
8 仕掛品		129,723		132,530		
9 貯蔵品		60,987		85,004		
10 前払費用		12,968		36,718		
11 繰延税金資産		596,532		731,839		
12 未収入金		826,860		1,363,980		
13 その他		38,914		28,503		
14 貸倒引当金		9,498		10,650		
流動資産合計		23,630,082	44.1	26,584,967	43.6	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		8,746,701		8,919,670		
減価償却累計額		5,722,754	3,023,947	5,949,229	2,970,440	
2 構築物		1,181,817		1,202,392		
減価償却累計額		957,057	224,759	981,933	220,459	
3 機械及び装置		17,712,610		18,124,538		
減価償却累計額		13,356,333	4,356,276	13,375,599	4,748,939	
4 車両及びその他の陸上運搬具		139,391		140,922		
減価償却累計額		115,829	23,561	115,242	25,680	
5 工具器具及び備品		13,565,402		14,767,208		
減価償却累計額		11,799,995	1,765,407	12,746,595	2,020,612	
6 土地			1,051,562		1,063,765	
7 建設仮勘定			577,049		687,598	
8 その他			2,255		2,255	
有形固定資産合計			11,024,819		11,739,752	19.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		303,958		279,089	
2 その他		17,938		18,147	
無形固定資産合計		321,896	0.6	297,237	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	8,416,569		11,868,080	
2 関係会社株式		6,270,322		6,381,023	
3 関係会社出資金		2,503,868		2,730,683	
4 長期貸付金		2,258		1,936	
5 従業員に対する長期 貸付金		1,680		520	
6 長期前払費用		24,237		45,012	
7 保険積立金		263,793		221,930	
8 前払年金費用		527,314		728,956	
9 その他		575,127		373,474	
10 貸倒引当金		32,797		32,797	
投資その他の資産合計		18,552,373	34.7	22,318,819	36.6
固定資産合計		29,899,089	55.9	34,355,809	56.4
資産合計		53,529,172	100.0	60,940,776	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		801,155		654,023	
2 買掛金		7,692,756		9,292,436	
3 短期借入金		4,390,000		5,290,000	
4 未払金		498,954		833,950	
5 未払法人税等		630,000		640,000	
6 未払消費税等		22,179		30,812	
7 未払費用		1,099,450		1,426,411	
8 前受金		71,697		1,066	
9 預り金		40,168		58,237	
10 賞与引当金		955,091		1,045,966	
11 製品保証引当金		91,778		117,107	
12 設備関係支払手形		188,161		531,208	
13 その他		230		-	
流動負債合計		16,481,624	30.8	19,921,220	32.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 新株予約権付社債		4,000,000		4,000,000	
2 長期借入金		900,000		-	
3 役員退職慰労引当金		225,800		226,000	
4 繰延税金負債		1,698,846		2,957,985	
5 その他		2,100		1,680	
固定負債合計		6,826,746	12.8	7,185,665	11.8
負債合計		23,308,371	43.5	27,106,885	44.5
(資本の部)					
資本金	2	7,245,640	13.5	7,245,640	11.9
資本剰余金					
1 資本準備金		5,905,950		5,905,950	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		8,088		58,091	
資本剰余金合計		5,914,039	11.0	5,964,041	9.8
利益剰余金					
1 利益準備金		1,097,708		1,097,708	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		93,110		71,354	
(2) 配当準備積立金		500,000		500,000	
(3) 固定資産圧縮積立金		97,357		197,999	
(4) 別途積立金		8,130,000		8,130,000	
3 当期末処分利益		5,534,366		6,951,830	
利益剰余金合計		15,452,542	28.9	16,948,893	27.8
その他有価証券評価差額 金		2,242,259	4.2	4,149,932	6.8
自己株式	3	633,680	1.2	474,616	0.8
資本合計		30,220,800	56.5	33,833,890	55.5
負債・資本合計		53,529,172	100.0	60,940,776	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高		55,178,593	100.0	62,581,303	100.0
売上原価					
1 製品期首たな卸高		687,781		938,280	
2 当期製品製造原価	1	46,222,350		52,812,082	
3 製品仕入高	2	1,156,686		1,355,298	
4 科目振替高	3	799,618		697,057	
合計		48,866,436		55,802,719	
5 科目振替高	4	118,948		132,849	
6 製品期末たな卸高		938,280	47,809,207	939,919	54,729,950
売上総利益			7,369,386		7,851,352
販売費及び一般管理費					
1 荷造発送費		2,093,487		2,766,492	
2 広告宣伝費		33,690		53,238	
3 製品保証引当金繰入額		91,778		117,107	
4 役員報酬		128,264		120,589	
5 給料及び諸手当		922,805		934,483	
6 賞与引当金繰入額		144,951		153,746	
7 退職給付引当金繰入額		93,080		71,632	
8 役員退職慰労引当金繰入額		43,600		52,900	
9 福利費		230,261		241,223	
10 減価償却費		56,305		63,008	
11 修繕費		13,985		13,844	
12 租税公課		29,629		64,651	
13 賃借料		166,545		171,712	
14 旅費、交通費、通信費		234,444		257,486	
15 研究開発費	1	1,103,421		916,573	
16 保険料		56,189		41,859	
17 事務用品費		23,935		21,511	
18 交際費		44,601		46,613	
19 貸倒引当金繰入額		741		1,151	
20 雑費		195,203	5,706,921	241,696	6,351,522
営業利益			1,662,465		1,499,830
			3.0		2.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		2,229			2,694		
2 有価証券利息		95,823			108,786		
3 受取配当金	5	587,119			559,350		
4 仕入割引		8,587			10,374		
5 受取管理費	5	91,222			28,351		
6 受取賃貸料	5	77,424			38,598		
7 その他	5	162,743	1,025,150	1.9	290,751	1,038,907	1.7
営業外費用							
1 支払利息		46,033			45,998		
2 たな卸資産処分損		61,273			39,215		
3 その他		46,432	153,738	0.3	41,878	127,091	0.2
経常利益			2,533,876	4.6		2,411,645	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	6	249,302			1,760		
2 投資有価証券売却益		322,419			728,745		
3 貸倒引当金戻入額		1,245	572,966	0.6	-	730,506	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	7	136,319			152,003		
2 投資有価証券評価損	8	153,000			3,818		
3 減損損失	9	-	289,319	0.3	53,838	209,660	0.3
税引前当期純利益			2,817,524	5.1		2,932,491	4.7
法人税、住民税及び事業税		934,991			988,534		
法人税等調整額		82,028	1,017,019	1.8	176,675	811,859	1.3
当期純利益			1,800,504	3.3		2,120,631	3.4
前期繰越利益			4,023,895			5,123,511	
中間配当額			290,033			292,312	
当期末処分利益			5,534,366			6,951,830	

製造原価明細書

		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		30,926,662	64.5	35,787,561	66.3
労務費	1	10,700,857	22.3	11,607,587	21.5
経費	2	6,681,294	13.9	7,059,122	13.1
作業屑控除		331,252	0.7	482,154	0.9
当期総製造費用		47,977,562	100.0	53,972,117	100.0
仕掛品期首たな卸高		410,260		284,709	
合計		48,387,822		54,256,826	
他勘定振替高	3	1,880,762		1,091,052	
仕掛品期末たな卸高	4	284,709		353,692	
当期製品製造原価		46,222,350		52,812,082	

(脚注)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方式は実際原価による個別原価計算ですが、期中は標準直接原価による個別原価計算を行い、期末(または上半期末)においては期中発生固定費のうち、たな卸高に対応する部分の金額を各たな卸資産に配賦計算して総原価(材料費、労務費、経費)を算定しております。</p> <p>毎期末(または上半期末)における直接原価の標準原価と実際原価の差額は原価差額として調整計算を事業所毎に行って、たな卸資産及び売上原価に賦課(または控除)しております。</p> <p>1 労務費には下記が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>735,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>391,463千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,119,917千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>782,193千円</td> </tr> </table> <p>4 仕掛品期末たな卸高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>154,985千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>129,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,709千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	735,090千円	退職給付引当金繰入額	391,463千円	減価償却費	2,119,917千円	固定資産への振替高	782,193千円	半製品	154,985千円	仕掛品	129,723千円	計	284,709千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には下記が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>815,540千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>275,897千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,247,800千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>463,876千円</td> </tr> </table> <p>4 仕掛品期末たな卸高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>221,161千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>132,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,692千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	815,540千円	退職給付引当金繰入額	275,897千円	減価償却費	2,247,800千円	固定資産への振替高	463,876千円	半製品	221,161千円	仕掛品	132,530千円	計	353,692千円
賞与引当金繰入額	735,090千円																												
退職給付引当金繰入額	391,463千円																												
減価償却費	2,119,917千円																												
固定資産への振替高	782,193千円																												
半製品	154,985千円																												
仕掛品	129,723千円																												
計	284,709千円																												
賞与引当金繰入額	815,540千円																												
退職給付引当金繰入額	275,897千円																												
減価償却費	2,247,800千円																												
固定資産への振替高	463,876千円																												
半製品	221,161千円																												
仕掛品	132,530千円																												
計	353,692千円																												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,534,366		6,951,830
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		56,039		20,265	
2 固定資産圧縮積立金取崩額		11,326	67,366	34,200	54,466
合計			5,601,732		7,006,297
利益処分数額					
1 配当金			290,338		292,723
2 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		37,900		36,300	
(2) 監査役賞与金		3,730	41,630	3,730	40,030
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		34,283		20,898	
(2) 固定資産圧縮積立金		111,969	146,253	0	20,898
次期繰越利益			5,123,511		6,652,645

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社の株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均により算定） 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料 ：総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の会計基準 (1)貸倒引当金 売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社の株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の会計基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労引当金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額全額を計上しております。なお、当期より執行役員制度を導入しましたので、執行役員分（19,290千円）を含めて表示しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(追加情報)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期総製造費用・販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が55,569千円、販売費及び一般管理費が13,930千円増加し、売上総利益が55,569千円、営業利益、経常利益及税引前冬季純利益が、69,499千円減少しております。</p>	

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は53,838千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の合計額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金は、前事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことにより、有価証券とみなすこととなったため、当事業年度より、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金は、25,000千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,155,855千円</p> <p>2 授権株数等 普通株式 150,000,000株 (但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数 普通株式 74,777,392株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,192,873株であります。</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 937,764千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 386,676千円 (CoPAR Inc. 3,600千米ドル)</p> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は2,864千円であります。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">CoPAR Inc. 1,126,730千円 (10,490千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">東洋熱交換器(中山)有限公司 (2,403千米ドル) 258,106千円</p> <p style="padding-left: 40px;">東和興産(株) 123,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,508,337千円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">青島東洋汽車散熱器有限公司 46,225千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 46,225千円</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は2,242,259千円あります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,726,651千円</p> <p>2 授権株数等 普通株式 150,000,000株 (但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数 普通株式 74,777,392株</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,596,415株であります。</p> <p>4 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 911,976千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 281,928千円 (T.RAD North America Inc. 2,400千米ドル)</p> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証額は1,204千円あります。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">T.RAD North 2,691,876千円 America Inc. (22,915千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">東洋熱交換器(中山)有限公司 (8,000千円) 117,040千円</p> <p style="padding-left: 40px;">東和興産(株) 97,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,906,416千円</p> <p style="padding-left: 40px;">-</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は4,149,932千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,591,395千円であります。</p> <p>2 製品仕入高はファンケース、その他であります。</p> <p>3 科目振替高は原材料から製品へ振替えたもの等であります。</p> <p>4 科目振替高は製品から原材料および営業外費用へ振替えたもの等であります。</p> <p>5 営業外収益に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">265,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>受取管理費</td> <td style="text-align: right;">91,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,929</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">248,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,302千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記「建物及び土地」には、関係会社に対するものが、60,485千円含まれております。</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,951千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">116,963</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,319千円</td> </tr> </table> <p>8 投資有価証券評価損は、株式相場等が著しく変動したので投資有価証券を評価替えしたものであります。</p>	受取配当金	265,695千円	受取賃貸料	10,681	受取管理費	91,222	その他	10,929	建物及び土地	248,150千円	機械及び装置	1,151千円	計	249,302千円	建物	12,951千円	構築物	107	機械及び装置	116,963	車両及びその他の陸上運搬具	516	工具器具及び備品	2,221	建設仮勘定	-	無形固定資産	3,558	計	136,319千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,423,536千円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 営業外収益に含まれている関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">419,474千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>受取管理費</td> <td style="text-align: right;">28,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,633</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,451千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106,865</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,003千円</td> </tr> </table> <p>8 同左</p> <p>9 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 : 遊休資産 種類 : 建物、土地 場所 : 滋賀県東近江市、岐阜県中津川市</p> <p>当社は、製作所単位を基本として、資産のグルーピングを行っております。当該遊休資産につきましては、今後の使用見込が明確でないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能価額まで、減額し、当該減少額を特別損失(53,838千円)に計上しております。その内訳は、土地53,493千円、建物344千円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額を使用し、算出しております。</p>	受取配当金	419,474千円	受取賃貸料	9,455	受取管理費	28,351	その他	13,633	機械及び装置	1,081千円	車両及びその他の陸上運搬具	679千円	計	1,760千円	建物	26,451千円	構築物	9,332	機械及び装置	106,865	車両及びその他の陸上運搬具	115	工具器具及び備品	9,238	建設仮勘定	-	無形固定資産	-	計	152,003千円
受取配当金	265,695千円																																																												
受取賃貸料	10,681																																																												
受取管理費	91,222																																																												
その他	10,929																																																												
建物及び土地	248,150千円																																																												
機械及び装置	1,151千円																																																												
計	249,302千円																																																												
建物	12,951千円																																																												
構築物	107																																																												
機械及び装置	116,963																																																												
車両及びその他の陸上運搬具	516																																																												
工具器具及び備品	2,221																																																												
建設仮勘定	-																																																												
無形固定資産	3,558																																																												
計	136,319千円																																																												
受取配当金	419,474千円																																																												
受取賃貸料	9,455																																																												
受取管理費	28,351																																																												
その他	13,633																																																												
機械及び装置	1,081千円																																																												
車両及びその他の陸上運搬具	679千円																																																												
計	1,760千円																																																												
建物	26,451千円																																																												
構築物	9,332																																																												
機械及び装置	106,865																																																												
車両及びその他の陸上運搬具	115																																																												
工具器具及び備品	9,238																																																												
建設仮勘定	-																																																												
無形固定資産	-																																																												
計	152,003千円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
「機械及び装置」	「機械及び装置」
取得価額相当額 467,560千円	取得価額相当額 812,660千円
減価償却累計額相当額 113,574千円	減価償却累計額相当額 157,164千円
期末残高相当額 353,985千円	期末残高相当額 655,495千円
「工具器具及び備品」	「工具器具及び備品」
取得価額相当額 506,901千円	取得価額相当額 321,690千円
減価償却累計額相当額 351,521千円	減価償却累計額相当額 218,675千円
期末残高相当額 155,380千円	期末残高相当額 103,015千円
「無形固定資産(ソフトウェア)」	「無形固定資産(ソフトウェア)」
取得価額相当額 116,163千円	取得価額相当額 70,132千円
減価償却累計額相当額 84,446千円	減価償却累計額相当額 58,132千円
期末残高相当額 31,717千円	期末残高相当額 12,000千円
「合計」	「合計」
取得価額相当額 1,090,625千円	取得価額相当額 1,204,483千円
減価償却累計額相当額 549,542千円	減価償却累計額相当額 433,972千円
期末残高相当額 541,082千円	期末残高相当額 770,510千円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 175,873千円	1年内 180,341千円
1年超 374,171千円	1年超 598,941千円
合計 550,044千円	合計 779,283千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 211,140千円	支払リース料 206,524千円
減価償却費相当額 200,895千円	減価償却費相当額 196,642千円
支払利息相当額 9,684千円	支払利息相当額 10,810千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 23,526	たな卸資産評価損 19,040
投資有価証券等評価損 268,091	投資有価証券等評価損 237,197
賞与引当金損金算入限度超過額 387,021	賞与引当金損金算入限度超過額 423,919
製品保証引当金損金算入限度超過額 37,190	製品保証引当金損金算入限度超過額 47,462
役員退職慰労引当金 91,498	役員退職慰労引当金 91,595
未払社会保険料 (賞与分) 43,239	未払社会保険料 (賞与分) 49,228
未払事業税 60,070	未払事業税 75,613
外国税控除 55,290	外国税控除 125,681
その他 62,225	その他 89,755
繰延税金資産小計 1,028,155	繰延税金資産小計 1,159,494
評価性引当額 281,382	評価性引当額 272,310
繰延税金資産合計 746,772	繰延税金資産合計 887,184
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,527,637	その他有価証券評価差額金 2,828,145
前払年金費用 137,939	前払年金費用 126,167
特別償却準備金 48,613	特別償却準備金 47,390
固定資産圧縮積立金 134,896	固定資産圧縮積立金 111,627
繰延税金負債合計 1,849,087	繰延税金負債合計 3,113,330
繰延税金負債の純額 1,102,314	繰延税金負債の純額 2,226,146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位 %)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等 1.3	交際費等 1.3
受取配当金益金不算入 1.8	受取配当金益金不算入 0.8
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.6
試験研究費他税額控除 7.5	試験研究費他税額控除 13.0
投資有価証券評価損 2.0	投資有価証券評価損 0.1
その他 0.9	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	415.77円	1株当たり純資産額	461.78円
1株当たり当期純利益	24.28円	1株当たり当期純利益	28.51円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,800,504	2,120,631
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,874	2,080,601
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	41,630	40,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,630	40,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,420	72,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	360	208
新株予約権付社債	7,092	7,092
普通株式増加数(千株)	7,452	7,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)824個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)799個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	1,476,000	2,540,196
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,158	1,115,404
		カヤバ工業(株)	2,054,000	911,976
		トヨタ自動車(株)	136,532	877,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	422	759,600
		(株)小松製作所	183,523	412,009
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	297	386,672
		三菱重工業(株)	500,000	280,000
		(株)クボタ	127,926	162,466
		本田技研工業(株)	19,813	144,436
		ペンタックス(株)	204,000	140,148
		住友商事(株)	71,973	120,626
		岡谷鋼機(株)	63,000	119,070
		シャープ(株)	55,958	116,672
		スズキ(株)	42,000	113,610
		松下電器産業(株)	40,323	105,444
		ダイハツ工業(株)	75,000	90,750
		三菱自動車工業(株)	300,000	74,700
		その他34銘柄	441,030	226,042
			小計	5,792,956
		計	5,792,956	8,697,725

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	DKB FINANCE ARUBA	600,000	600,450
		みずほEB債(三井住友)	100,000	99,900
		メデカジャパン #2 1.6%6/11	2,000	1,986
		小計	702,000	702,336
投資有価証 券	その他有 価証券	MASCOT0504-01(Ford)	100,000	93,310
		三菱自動車 利05/11満07/5	100,000	98,460
		DRトリガー型リソー教育	105,440	64,782
		KBCトリガー型ミズホ株転換可能	101,736	99,497
		SGAトリガー型コマツ2/5/8/11	102,180	103,232
		KBCトリガー型ミズホ3/6/9/12	100,764	97,035
		SGAトリガー型三住3/6/9/12	101,600	98,298
		IXISトリガー型三UFJ3/6/9/12	114,800	112,859
		IXISトリガー型野村HD3/6/9/12	100,050	98,219
		パークレイズBKカワセレン	150,000	145,740
		カワセトリガーガタ ノルウエー 34/5/25	200,000	197,360
		カワサキジュウコウギョウ #9 11/9	5,000	5,475
		小計	1,281,570	1,214,270
計		1,983,570	1,916,606	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF	16,885
		フリーファイナンシャルファンド	1,000,024
		中期国債ファンド	574
		小計	1,017,484
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・グローバルサイケンF	371,747
		ファンド・オブ・プレリーツ	30
		Yuki Mizuho Dynamic Growt	15
		シンプレクス・プロパティ	15
		ダイワ・バリュー株・オープン<底力	72,950
		K2 Absolute Return Fund	10
		ニッセイ ニホンカプリサ-チオ-プン	102,343
		SARIEファンド	100,000
		SNAPPYファンド	92,063
		投資信託受益証券4銘柄	-
		NIF PAMA企業支援A号	-
		NIF テイクオブジャパン1号	-
		NIF ベンチャーキャピタルファンド 2005G	-
		小計	-
計	-		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,746,701	238,407	65,438 (344)	8,919,670	5,949,229	274,138	2,970,440
構築物	1,181,817	21,225	650	1,202,392	981,933	25,493	220,459
機械及び装置	17,712,610	1,418,964	1,007,035	18,124,538	13,375,599	888,991	4,748,939
車両及びその他の陸上運搬具	139,391	11,781	10,250	140,922	115,242	7,428	25,680
工具器具及び備品	13,565,402	1,433,137	231,331	14,767,208	12,746,595	1,163,928	2,020,612
土地	1,051,562	65,697	53,493 (53,493)	1,063,765			1,063,765
建設仮勘定	577,049	1,282,355	1,171,805	687,598			687,598
その他	2,255			2,255			2,255
有形固定資産計	42,976,789	4,471,569	2,540,005	44,908,352	33,168,600	2,359,980	11,739,752
無形固定資産							
ソフトウェア	694,417	100,835		795,252	516,162	125,703	279,089
その他	36,219	1,800		38,019	19,872	1,590	18,147
無形固定資産計	730,636	102,635		833,271	536,034	127,294	297,237
長期前払費用	137,821	65,520	36,787	166,554	121,542	7,958	45,012

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期中増減の主なものは次のとおりであります。

増加

(1) 機械及び装置

秦野製作所 大型熱交換器生産設備 344,779千円
 名古屋製作所 小型熱交換器生産設備 532,996千円
 八日市製作所 空調用熱交換器生産設備 497,211千円

(2) 工具器具及び備品

プレス型・ロール・治工具・器具備品 1,433,137千円

(3) 土地

商品開発センター 43,958千円
 熱海保養所 21,738千円

減少

機械及び装置

秦野製作所 大型熱交換器生産設備廃却 90,179千円
 名古屋製作所 小型熱交換器生産設備廃却 495,673千円
 八日市製作所 空調用熱交換器生産設備廃却 252,772千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,245,640	-	-	7,245,640
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（千株）	(74,777)	(-)	(-)	(74,777)
	普通株式（千円）	7,245,640	-	-	7,245,640
	計（千株）	(74,777)	(-)	(-)	(74,777)
	計（千円）	7,245,640	-	-	7,245,640
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	5,905,950	-	-	5,905,950
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 （注）4（千円）	8,088	50,002	-	58,091
	計（千円）	5,914,039	50,002	-	5,964,041
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	1,097,708	-	-	1,097,708
	任意積立金				
	特別償却準備金 （注）1（千円）	93,110	34,283	56,039	71,354
	配当準備積立金（千円）	500,000	-	-	500,000
	固定資産圧縮積立金 （注）2（千円）	97,357	111,969	11,326	197,999
	別途積立金（千円）	8,130,000	-	-	8,130,000
	計（千円）	9,918,175	146,253	67,366	9,997,062

（注）1 特別償却準備金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 固定資産圧縮積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は、1,596,415株であります。

4 自己株式処分差益の増加額は、新株予約権の行使にともなうものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	42,296	43,448	-	42,296	43,448
賞与引当金	955,091	1,045,966	955,091	-	1,045,966
製品保証引当金	91,778	117,107	91,778	-	117,107
役員退職慰労引当金	225,800	52,900	52,700	-	226,000

（注）1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,519
預金	
当座預金	233,511
普通預金	799,497
別段預金	19,955
自由金利型定期預金	300,000
計	1,352,965
合計	1,359,485

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	145,918
大京(株)	101,000
井関農機(株)	92,493
(株)クシベウインテック	86,189
カミンズジャパン(株)	56,923
その他	365,305
合計	847,830

受取手形の期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	193,552	233,262	203,471	146,556	57,360	13,627	847,830

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,459,048
(株)小松製作所	1,377,056
本田技研工業(株)	1,178,863
三菱自動車工業(株)	1,148,958
スズキ(株)	1,131,221
その他	11,689,559
合計	17,984,708

滞留状況

前期末残高 (千円)	当期中発生高 (千円)	当期中回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A+D) \times 1}{B \div 12}$
15,553,789	68,793,314	66,362,395	17,984,708	78.68	2.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

製品

品目	金額(千円)
ラジエーター	
自動車用	137,381
建設産業機械用	134,327
その他用	0
計	271,708
オイルクーラー	81,493
インタークーラー・レキュパレーター	118,798
エバポレーター・コンデンサー	163,410
その他	304,508
合計	939,919

半製品

品目	金額(千円)
ラジエーター	
自動車用	62,642
建設産業機械用	88,911
その他用	982
計	152,536
オイルクーラー	31,908
インタークーラー・レキュパレーター	28,420
その他	8,296
合計	221,161

原材料

品目	金額(千円)
伸銅品(伸銅条、伸銅板、その他の伸銅品)	210,537
鋼材(鋼条、鋼板、その他の鋼材)	110,795
アルミ材(アルミ条、アルミ板、その他のアルミ材)	98,262
購入部分品(タンク、プレート他)	696,888
その他(溶接棒、フラックス他)	27,632
合計	1,144,116

仕掛品

品目	金額(千円)
ラジエーター	
自動車用	41,468
建設産業機械用	20,269
その他用	77
計	61,815
オイルクーラー	1,384
エバポレーター・コンデンサー	22,156
その他	47,174
合計	132,530

貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料(塗料・薬品・油脂他)	18,833
工具(消耗工具、器具)	42,846
研究用貯蔵品(研究用材料、部品)	14,977
その他	8,346
合計	85,004

(e) 関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	金額(千円)
T.RAD North America Inc.(子会社株式)	2,413,310	2,709,973
東和運輸(株)(子会社株式)	600	83,801
T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.(子会社株式)	3,905,000	1,056,495
T.RAD ITALIA S.p.A. (子会社株式)	450,000	1,092,631
アスニ(株)(関連会社株式)	100	20,650
東和興産(株)(子会社株式)	383	650,140
TORC Co.,Ltd.(関連会社株式)	270,000	131,481
TATA TOYO RADIATOR Ltd. (関連会社株式)	12,880,000	399,652
東升熱交換器工業(股) (関連会社株式)	6,000,000	221,198
ベーア東洋エンジンクーリングシステム ズ(株)(関連会社株式)	300	15,000
合計	25,919,693	6,381,023

流動負債
(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・イー・ジー	86,570
(株)伸栄商会	71,050
五洋商事(株)	62,265
(株)柿生精密	52,628
三光機工(株)	51,565
その他	329,942
合計	654,023

期日別内訳

期日別	18年5月	6月	7月	合計
金額(千円)	415,554	131,171	107,296	654,023

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)笹野マックス	2,134,020
山崎金属産業(株)	1,325,410
住友商事(株)	429,448
松下電器産業(株)	353,312
平和金属(株)	340,067
その他	4,710,176
合計	9,292,436

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,520,000
(株)三井住友銀行	420,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
中央三井信託銀行(株)	450,000
明治安田生命保険相互会社	500,000
日本生命保険相互会社	400,000
合計	5,290,000

固定負債

(a) 新株予約権付社債 4,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 1,000株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書。平成17年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ティラド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ティラド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ティラド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ティラド
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田 櫓 孝 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティラドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。